⑶　評価項目　評価項目は以下のとおりとする（詳細は入札説明書による。）。
①　企業の技術力
ア　施工計画　※１
・施工上配慮すべき事項
・配置予定技術者の実績と、当該工事で有効に活かせると考えられる経験
イ　企業の施工能力
・同種工事の施工実績
・工事成績　※２
ウ　配置予定技術者の能力
・同種工事の施工経験
②　企業の信頼性・社会性
エ　品質マネジメント及び環境マネジメント
・ISO9000・ISO14000シリーズの取組状況
オ　ワーク・ライフ・バランス等の推進
・ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況
※１　提出された資料について不明な事項、確認が必要と本学が判断した事項等について、文書等で確認を行う事がある。
※２　参加者が外国企業である場合は、別途個別協議のうえ工事成績に係る評価得点を判定する。下記４⑴に問い合わせること。
⑷　受注者の責により、採用された「施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置を行うものとする。

4　入札手続等
⑴　担当部局　〒113―8654 東京都文京区本郷七丁目３番１号　本部棟９階　国立大学法人東京大学本部施設企画課予算・契約チーム　電話03―5841―2209
⑵　入札説明書等の交付期間及び場所　平成30年11月26日から平成30年12月12日まで、東京大学施設部ホームページにて交付する。
（https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/b07_07_03.html）
⑶　申請書の提出期間、場所及び方法　平成30年11月26日から平成30年12月12日まで（土曜、日曜を除く毎日、10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで）、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便、平成30年12月12日必着に限る。）すること。
⑷　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、提出場所及び提出方法　入札説明書による。
⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は平成31年１月28日10時00分から15時00分までの間に、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、持参又は郵送による入札の受領期限は、平成31年１月28日15時00分（必着）とする。開札は、平成31年１月29日11時00分、東京大学施設部会議室において行う。

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、その証券を提出する場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に契約担当者を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、施工計画等に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３⑴の評価方法で決定するものとする。なお、詳細は入札説明書による。ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。
⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑹　契約書作成の要否等　要。
⑺　本事業に直接関連する他の工事の請負契約を本事業の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑽　手続きにおける交渉の有無　無。
⑾　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Gonokami, President of the University of Tokyo, a deputy Ken Noguchi, General Manager, Facilities Department, the University of Tokyo
⑵　Classification of the service to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of a general research building (KashiwaⅡ campus)
⑷　Time-limit for the submission of application forms : 5 : 00 P.M. 12 December 2018
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 3 : 00 P.M. 28 January 2019
⑹　Contact point for tender documentation : Budget-Contract Team, Facilities Planning Group, Facilities Department, the University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―2209

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成 30 年 11 月 26 日
西日本高速道路株式会社
代表取締役社長　酒井　和広
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
○第 70 号

1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　西日本管内道路気象情報提供業務
⑶　業務箇所　関西支社、中国支社、四国支社、九州支社が管理する営業中路線及び中国支社が受託するその他の道路
⑷　業務内容　本業務は、道路気象情報を利活用し、発注者が管理する高速道路等に対する異常気象対策や雪氷対策作業を円滑かつ効果的に実施するため、気象情報の分析及び地域特性を考慮した気象情報の提供及び運用を行う業務である。
⑸　履行期限　平成34年６月30日まで

2　技術提案書の提出者に要求される資格
⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　西日本高速道路株式会社における平成29・30年度調査等競争参加資格（気象関係調査）の認定を受けている者であること。
⑶　参加表明書の提出期限の日から見積りの日までの期間に、「西日本高速道路株式会社指名停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域１～４」において、指名停止を受けていないこと。
⑷　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　気象業務法第17条に基づく気象庁長官の許可を有するとともに、気象予報士を４人以上有する者であること。